愛知教育大学大学院

設置の趣旨等を記載した書類

参　考　資　料

資料１　愛知教育大学　大学院改革プラン全体イメージ …… 1

資料２　教職大学院のカリキュラム構成 …… 2

資料３　教職大学院共通科目と学習指導要領との関係 …… 3

資料４　共通科目の履修により修得される資質能力・目標 …… 4

資料５　特徴ある授業シラバス …… 5

資料６　附属学校教育特別修学プログラム …… 6

資料７　教職大学院担当者の業務審査に関する申し合わせ …… 7

資料８　コース別終了要件単位数 …… 9

資料９　履修モデル …… 10

資料１０　学部の教養科目 …… 14

資料１１　学部と大学院のつながり …… 16

資料１２　運営組織概要 …… 17

資料１３　愛知教育大学教職大学院の認証評価実施について …… 18

資料１４　教職大学院実習期間一覧 …… 19

愛知教育大学 大学院改革プラン全体イメージ

教育学研究科

教育学部

6年一貫教員養成高度化プログラム

◎後期３年博士課程　共同教科開発学 専攻（静岡大学との共同課程）

連続性・発展性

A：専門職学位課程（教職大学院）

［120名］

教育実践高度化 専攻

学校マネジメント コース
・スクールリーダー育成系
・ミドルリーダー育成系

【目的】学校経営力・カリキュラムマネジメント力に長けたリーダーの育成
【対象】ベテラン現職教員(約20年以上)
中堅現職教員（約10年以上，附属学校教員含む）

教科指導重点 コース
・言語･社会科学系
・理数･自然科学系
・造形･創造科学系

【目的】教科の特性を生かした教材・授業開発力の育成
【対象】若手現職教員（約5~10年，附属学校教員含む）
学部直進者，社会人

児童生徒発達支援 コース
・生徒指導･教育相談系
・幼児教育実践系
・養護教育実践系
・特別支援教育実践系

【目的】発達段階に即した問題解決力の育成
【対象】若手現職教員（約5~10年，附属学校教員含む）
学部直進者，社会人

地域･教育課題解決 コース
・外国人児童生徒支援系
・ICT活用･科学ものづくり推進系

【目的】地域との連携協働による教育諸課題への対応力の育成
【対象】若手現職教員（約5~10年，附属学校教員含む）
学部直進者，社会人

相互履修

B：修士課程

［30名］

教育支援高度化 専攻

臨床心理学 コース

【目的】「チームとしての学校」を地域でリードする高度な心理専門職の育成
【対象】学部直進者，社会人

日本型教育グローバル コース

【目的】日本型教育システムを自国教育に拡充する教育者・研究者の育成
【対象】外国人留学生

一貫性・系統性

◎教員養成課程

◎教育支援専門職養成課程

資料1

資料2

教職大学院のカリキュラム構成

	学校マネジメントコース	教科指導重点コース	児童生徒発達支援コース	地域・教育課題解決コース
発展	修了報告書			
応用・実践	専門科目			
	【必修】実践研究省察に関する科目（4単位）			
	【必修】スクールリーダー育成系 科目 ミドルリーダー育成系 科目（4単位）	【選択】言語・社会科学系 科目 理数・自然科学系 科目 造形・創造科学系 科目（6単位）	【選択】生徒指導・教育相談系 科目 幼児教育実践系 科目 養護教育実践系 科目 特別支援教育実践系 科目（6単位）	【選択】外国人児童生徒支援系 科目 ICT活用・科学ものづくり推進系 科目（6単位）
	【選択】コース共通科目（6単位）	【必修】系共通科目（2単位）	【必修・選択】コース共通科目（4単位）	【必修】系共通科目（2単位）
		【必修】コース共通科目（2単位）		【必修】コース共通科目（2単位）
基盤	実習科目			
	現職教員・職員 【必修】課題実践実習・課題実践実習A～C（10単位）			
	直進学生・社会人 【必修】教師力向上実習Ⅰ～Ⅲ（10単位）【選択】教師力向上基礎実習（2単位）			
	共通科目（18単位）			
	1. 教育課程の編成及び実施に関する領域：ｶﾘｷｭﾗﾑのﾃﾞｻﾞｲﾝと評価（必修），特色ある学校ｶﾘｷｭﾗﾑづくりの事例研究（選択）			
	2. 教科等の実践的な指導方法に関する領域：アクティブ・ラーニングの授業と学習評価（必修），道徳教育の理論と実践（選択）			
	3. 生徒指導及び教育相談に関する領域：特別支援の児童生徒理解と援助（必修），生徒指導・相談活動の実践的な進め方（選択）			
	4. 学級経営及び学校経営に関する領域：協働的な学校マネジメントのあり方（必修），児童生徒をいかす学級経営のためのﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（選択）			
	5. 学校教育と教員の在り方に関する領域：教師の実践省察の理論と方法（必修），学校マネジメントとリーダーシップ（選択）			
	6. 大学独自領域（体験プログラム開発に関する領域）：地域教育課題に関する体験プログラム開発（必修）			

往還的学修

自由科目（4単位）

※修士課程科目も選択可能で修了要件に含む

資料3

教職大学院共通科目と学習指導要領との関係

領域	学習指導要領他 政策的キーワード	授業科目名	履修 要領	単位数
1.教育課程の編成及び実施に関する領域	資質・能力形成／カリキュラム・マネジメント／教科横断的／道徳教育／思考力・判断力・表現力／主体的・対話的で深い学び／学校間の接続／言語力／見方・考え方／情報活用能力／プログラミング／学習評価／Society 5.0における学び／STEAM人材育成	カリキュラムのデザインと評価	必修	2
		特色ある学校カリキュラムづくりの事例研究	選択	2
		Society5.0に向けたAI活用のできる人材育成	選択	2
2.教科等の実践的な指導方法に関する領域		アクティブ・ラーニングの授業と学習評価	必修	2
		道徳教育の理論と実践	選択	2
3.生徒指導及び教育相談に関する領域	児童理解と学習活動／学ぶことと将来とのつながり（キャリア形成）／特別な配慮を必要とする児童への指導／家庭・地域・福祉・医療・労働の連携／不登校児童への配慮	特別支援の児童生徒理解と援助	必修	2
		生徒指導・相談活動の実践的な進め方	選択	2
4.学級経営及び学校経営に関する領域	家庭・地域・学校間の連携／学級活動／児童会活動／クラブ活動／学校行事	協働的な学校マネジメントのあり方	必修	2
		児童生徒をいかす学級経営のためのワークショップ	選択	2
5.学校教育と教員の在り方に関する領域	反省的実践家／同僚性／学び続ける教師／教師のライフコース	教師の実践省察の理論と方法	必修	2
		学校マネジメントとリーダーシップ	選択	2
6.体験プログラム開発に関する領域		地域教育課題に関する体験プログラム開発	必修	2

資料４

共通科目の履修により修得させる資質能力・目標

領域	到達目標
1.教育課程の編成及び実施に関する領域	【現職教員】 ・カリキュラムの意義と原理を理解している。 ・教育課程基準に関する専門的知識を把握している。 ・資質・能力形成に着目したカリキュラム・マネジメントの方法を把握している。 ・現代的な教育課題とその対応について深く理解し，適切に対処することができる。 ・カリキュラムづくりの事例において「理論と実践を融合・往還」し，自己実践を省察することができる。 【学部直進者】 ・カリキュラムの意義と原理を理解している。 ・カリキュラムづくりに必要な基礎的技術を身に付けている。 ・カリキュラムを見直したり，評価したりする基礎的技術を身に付けている。 ・実践事例研究の前提となるアクションリサーチの理論と活用事例を理解している。 ・カリキュラムマネジメントの理論とカリキュラムづくりの事例実践を理解している。
2.教科等の実践的な指導方法に関する領域	【現職教員】 ・アクティブ・ラーニングの学習理論について理解し，行動主義から認知主義にいたる学習理論に基づく単元構成や授業づくりについて議論できる。 ・道徳教育の歴史と道徳の教科化を踏まえつつ今日の道徳教育の在り方について理解している。 ・道徳教育と家庭・地域との連携の在り方と課題を発見し，解決の手立てを検討できる 【学部直進者】 ・アクティブ・ラーニングの授業と学習評価についての実践事例や教材例から，授業づくりにどのように活かせるかを考えることができる。 ・道徳教育の歴史と道徳の教科化を踏まえつつ今日の道徳教育の在り方について理解している。 ・教育課程の全体をとおして道徳教育の位置づき，教科との関連について理解している。
3.生徒指導及び教育相談に関する領域	【現職教員】 ・チーム学校の時代における生徒指導の内容及び対象と意義を理解できる。 ・教育相談に用いられるカウンセリング手法について理解し，適切な支援ができる。 ・特別な支援を要する児童生徒の心理等・生理・病理を理解し，援助の具体的方法を実践できる。 【学部直進者】 ・チーム学校の時代における生徒指導の内容及び対象と意義を理解できる。 ・学級集団・学年集団の育成と生徒指導の方法について理解できる。 ・特別な支援を要する児童生徒の心理等・生理・病理を理解し，援助の基礎的方法を把握している。
4.学級経営及び学校経営に関する領域	【現職教員】 ・これまでの学級経営を振り返り，１年間の学級経営を行っていく上で必要な具体的な指導技術や，指導のツールを検討することができる。 ・チームとして連携・協働し組織的に諸課題に対応する必要性を踏まえ，具体的な支援計画を立てることができる。 【学部直進者】 ・１年間の学級経営を行っていく上で必要な視点と，具体的な指導技術やツールを修得できる。 ・今日的な教育課題への理解を深め，様々な事例を通して，校内外の多様な専門性をもつ人材の役割を理解できる。
5.学校教育と教員の在り方に関する領域	【現職教員】 ・専門職としての教師が行う「省察」について，主要な理論枠組みを理解するとともに，教育活動のなかで具体化するための視点や方法を構想することができる。 ・カリキュラムマネジメント論，及び学校改善論の理論と実践を理解できる。 ・学校マネジメントに関する「理論と実践を融合・往還」し，自分の立場に応じて，自己実践を省察できる。 【学部直進者】 ・教師生活で直面する諸課題，それらに関わる力量形成のあり方について理解する。 ・リーダーシップ論の理論と実践例を理解できる。 ・現代的な教育課題とその対応について理解し，対処の仕方を理解できる。

資料５

特徴ある授業のシラバス

授業科目名： 地域教育課題に関する 体験プログラム開発	教員の免許状取得のための 選択科目	単位数： ２単位	担当教員名： 加納誠司，中野真志 担当形態：複数
科　目	教育の基礎的理解に関する科目		
施行規則に定める 科目区分又は事項等			

授業のテーマ及び到達目標：地域の教育課題に即した単元を体験的な探究活動を通して、構想することができる。

授業の概要：「学校安全・防災」「外国人児童生徒の生活理解」「情報モラルと情報リテラシー」「地域の小規模校・大規模校の教育環境」「科学ものづくりの支援環境」の５つのテーマの中から一つを選択し、５名程度のグループで課題を決め、ワークショップなどの体験的な活動を通して、単元を構想する。

授業計画

第１回：５つのテーマについて、各専門家からの講義を聞き、テーマの概要について理解する。

第２回：主に総合的学習で用いられる探究のプロセスを学び、体験的な探究活動のイメージをつかむ。

第３回：近年、探究活動で活用される「思考ツール」について、その活用の仕方や効果について、専門家から学ぶ。

第４回：５つのテーマから一つを選択し、５名程度のグループをつくり、探究活動の計画を立てる。

第５回：「課題設定」（地域のニーズだけでなく、子供のニーズも考慮する。）

第６回：「課題設定」（専門的・学術的な研究と知見に触れ、それらを子供が自らの課題解決に組み込むような単元の構想をする。）

第７回：「情報収集」（テーマについての専門家にところに出向き話を聞く。）

第８回：「情報収集」（テーマについて実践している先進校を訪問する。）

第９回：「情報収集」（テーマについての専門家の話を聞いたり，実践している先進校を訪問する。）

第１０回：「整理・分析」（ワークショップ型で教材研究をする。）

第１１回：「整理・分析」（ワークショップ型で教材開発をする。）

第１２回：「まとめ・表現」（子供にとって意味のある教材とは何かを明らかにする。）

第１３回：「まとめ・表現」（子供が能動的に参加する具体的な活動や体験とは何かを明らかにする。

第１４回：ポスターセッション方式で、各グループが開発したプログラムの発表及び討論（前半グループ）

第１５回：ポスターセッション方式で、各グループが開発したプログラムの発表及び討論（後半グループ）

テキスト：特に定めない。

参考書・参考資料等：文部科学省「学習指導要領解説　総合的な学習の時間編」（平成29年７月）

学生に対する評価：プログラム開発の過程及び発表及び討論の様子から、充実した体験的な探究活動を通して、単元が構想できているかをとらえる。

資料6

附属学校教員特別修学プログラム

附属勤務期間	附属学校赴任											
	1年目			2年目			3年目			4年目		
身分	附属学校の状況を把握し，入学準備期間に充てる科目履修期間						附属教員として勤務しながら大学院生					
	1年目			2年目			1年（P）			2年（P）		
開講学期	前期	集中	後期	前期	集中	後期	前期	集中	後期	前期	集中	後期
共通科目＋専門科目（通常科目） 2単位×12科目＝24単位	教師の実践省察の理論と方法（必修）☆	カリキュラムのデザインと評価（必修）	アクティブラーニングの授業と学習評価（必修）	協働的な学校マネジメントの在り方（必修）	地域教育課題に関する体験プログラム開発（必修）	特別支援の児童生徒理解と援助（必修）	道徳教育の理論と実践	特色のある学校カリキュラムづくりの事例研究	総合的学習のカリキュラム編成と実践	Society5.0に向けたAI活用のできる人材育成	教科の目標・評価と授業研究	教材分析と授業実践開発A
附属学校教員用専用科目 2単位×4科目＝8単位		教育実習指導の理論と実践☆			公開授業のための教材研究・授業研究A	公開授業のための教材研究・授業研究B			公開授業のための教材研究・授業研究C			
実習科目 10単位	実習科目の免除となるような経験を積む事も可能						課題実践実習		課題実践実習C	課題実践実習A		課題実践実習B
実践研究省察科目（ゼミ） 1単位×4科目＝4単位							課題実践研究Ⅰ（必修）		課題実践研究Ⅱ（必修） 実践研究報告書作成	課題実践研究Ⅲ（必修）		課題実践研究Ⅳ（必修）

授業科目郡の履修方法・指導方法

共通科目＋専門科目（通常科目）

通常科目の前・後期科目は例えば火曜5or6限に配置し，毎学期1科目ずつと夏期休業期間中に1科目配当すると4年間で修了要件単位数分の受講が可能。
通常学期期間中の授業は，テレビ会議システムを用いて討論が可能なようリアルタイムでのe-ラーニング授業とする。
初回と最終回及び中間の進捗確認などで対面による授業回も設ける。（大学で1回，名古屋で1回，岡崎で1回とするか等は調整）

開講期固定科目

教師の実践省察の理論と方法	理論と実践とを架橋し，往還を図る上では，探究的な省察力，自己の実践を省察し書き表す力が重要となるため，1年目前期
協働的な学校マネジメントの在り方	附属の状況を理解した上で受講すること，通常期と開講時期をあわせることで，一般学生と合同とし，双方の理解を深めることにもなるため2年目前期に配当
地域教育課題に関する体験プログラム開発	一般（現職・直進）とも集中開講であり，必修の共通科目を受講した上での履修が望ましいため2年目集中で配当

附属学校教員用専用科目

「教育実習指導の理論と実践」については，附属学校が大学と連携した教育実習校として機能強化するため，実習生への指導力を向上し，効率的効果的に最適化された教育実習の実施を目指すことを目的とする。
e-ラーニング9回相当（指導事例と解説により実習指導の理論と実際の事例を学ぶ）と，大学教員が附属学校に出向いての授業6回相当分（3回×2コマ）で構成する。

「公開授業のための教材研究・授業研究」は，附属学校でのフィールド型授業として，大学教員が助言・指導し既に実施している公開授業に向けた活動を単位化する。

実習科目

課題実践実習C（必修）については，期間中に主査が2回以上訪問し指導対応する。
免除可能な実習科目の免除基準
課題実践実習A：若手育成に関わる実践指導経験を有す教員はレポートにより免除
課題実践実習B：校内研修や校内研究に関わる実践経験を有す教員はレポートにより免除
課題実践実習：教育課題解決に関わる課題設定とその課題解決への実践経験を有す教員はレポートにより免除
上記の実習3科目については，勤務年数とそれに基づく経験で免除可能である。

実践研究省察科目（ゼミ）

課題実践研究は，実践研究報告書に向けた指導が中心となる。探究省察活動を円滑に進めるため各学期に配当。
指導教員と相談の上，スカイプや大学教員の附属訪問時の指導を中心とするが，進展状況に応じては学校休業時の大学での指導なども含め対応。

資料7

教職大学院担当者の業績審査に関する申し合わせ

教員人事委員会

「修士課程担当教員の教職大学院への移行に伴う業績審査について」において記載された内容を教員人事委員会，資格審査委員会等において審査するにあたり，その具体を以下に定める。

既設修士課程において既に，○合，合の審査を受け，既に大学院担当教員となっている者が教職大学院担当教員となる場合の資格審査基準については，下記の項目に合致することを原則として業績審査を実施するものとする。これは，教職大学院が高度専門職業人としての教員を養成することが目的であることから、教職大学院担当教員の資質能力を担保するためであり，現在，教職大学院担当教員である者も含め，研究者教員，実務家教員，専任教員，授業担当者について，下記の各項目に合致した者を教職大学院担当教員とするものとする。

１．最近の 10 年間において，「修士課程担当教員の教職大学院への移行に伴う業績審査について」の１に記載された活字業績を以下の基準以上の編数有し，過半数が最近の 5 年以内のものであること。

＊ 教授　　7 編
＊ 准教授　　5 編
＊ 講師・助教　3 編
＊ 授業担当者　2 編

２．修士課程担当教員の教職大学院への移行に伴う業績審査について」の２～４について，そのいずれかの項目に該当すること。ただし，４については，単発的な実績ではなく，複数回の（できれば継続的な）実績であることが望ましい。

修士課程担当教員の教職大学院への移行に伴う業績審査について

大学改革推進委員会

既設修士課程の愛知教育大学大学院教育学研究科の〇合，合教員については，既に大学院設置基準第九条，大学院研究科担当教員の資格審査についての申合せ，愛知教育大学教員選考基準に関する運用申し合わせに基づき，担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があると認められている者である。しかしながら，修士課程から教職大学院に移行するに際し，専門分野として教科領域を扱う場合には，教科指導法や教材研究など教科指導力の育成に視野をおいた授業内容・学生指導を行う必要がある。

そこで，既設修士課程において既に，〇合，合の審査を受け，担当教員となっている者が教職大学院担当教員となる場合の審査基準については，下記の項目に合致することを原則として業績審査を実施するものとする。

１．幼稚園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校等（以下「初等中等教育の学校」という。）での教育実践に関わる活字業績，幼児児童生徒等を主な研究対象とした活字業績，または幼稚園教育要領，学習指導要領の範疇の内容に関する指導法や教材研究に関する活字業績を有すること。

ここでの活字業績とは，著書，学術論文等（国際学術雑誌，学会機関紙，研究報告等），教育実践記録等（研究紀要，研究集録，研究レポート，実践レポート，教育論文，研究会での研究発表や実践発表の発表記録などをまとめたもの等），その他教育関係雑誌のコラム，初等中等教育の学校向けの教科書等の教材，大学の教職課程で使用を想定した教科や教職に関する教科書等の教材，報告書等で活字化して公刊されているものが相当する。

２．初等中等教育の学校（教育委員会等も含む。）での教職経験（将来的にはここに附属学校園での現場研修も含む）を有すること。

３．初等中等教育の学校との協働による教育実践の経験，教育実践研究の経験（附属学校園の研究指導に関する共同研究・指導・助言も含む）等を有すること。

４．初等中等教育の学校での出前講座や幼児児童生徒を主な対象とした公開講座等を担当した実績を有すること。

＊上記の１に該当し，なおかつ２～４のいずれかの項目に該当する場合には教職大学院担当教員となることができるものとする。

資料8

コース別修了要件単位数

教職大学院

コース，系		（対象）	共通科目					専門科目							実習科目			自由科目		合計
				共通5領域	体験プログラム開発に関する領域		小計	コース・領域別科目 ｺｰｽ共通		コース・領域別科目 領域別		実践研究省察に関する科目(ｾﾞﾐ)		小計	学校における実習（10単位以上が省令による要件）		小計			
学校マネジメントコース	スクールリーダー育成系	（現職教員・職員）	必修	10	必修	2	18	選択	6	必修	4	必修	4	14	必修	10 キャリアやテーマに応じた複数の実習による　※1	10	選択	4 自コースあるいは他のコース・領域又は修士課程の指定科目の中から選択　※2	46
	ミドルリーダー育成系		選択	6																
教科指導重点コース	言語・社会科学系	（現職教員／学卒者・社会人）	必修	10	必修	2	18	必修	2	必修	2	必修	4	14	必修	10 同上※1	10	選択	4 同上※2	46
	理数・自然科学系																			
	造形・創造科学系		選択	6						選択	6									
児童生徒発達支援コース	生徒指導・教育相談系		必修	10	必修	2	18	必修	2	選択	6	必修	4	14	必修	10 同上※1	10	選択	4 同上※2	46
	幼児教育実践系																			
	養護教育実践系							選択	2						必修	10 同上※1	10			
	特別支援教育実践系		選択	6																
地域・教育課題解決コース	外国人児童生徒支援系		必修	10	必修	2	18	必修	2	選択	8	必修	4	14	必修	10 同上※1	10	選択	4 同上※2	46
	ICT活用・科学ものづくり推進系		選択	6																

資料9

履修モデル(学校マネジメントコース)

※現職中堅職員で将来、校長・教頭を目指す学生

1年次前期 | 1年次後期 | 2年次前期 | 2年次後期

共通科目

必修科目（10単位）

- カリキュラムのデザインと評価
- 協働的な学校マネジメントのあり方
- 教師の実践省察の理論と方法
- アクティブラーニングの授業と学習評価
- 特別支援の児童生徒理解と援助

選択科目（6単位）

- Society5.0に向けたAI活用のできる人材育成
- 学校マネジメントとリーダーシップ
- 特色ある学校カリキュラムづくりの事例研究

地域教育課題に関する体験プログラム開発（2単位）

コース専門科目

コース共通科目（6単位）

- 学校のリーガルマインド
- 人事マネジメント
- 地域協働と学校間連携

スクールリーダー育成系科目（4単位）

- 教職員の職能開発
- 学校業務と学校財務のマネジメント

実践研究報告書の作成

実　習　科　目（10単位）

課題実践実習C | 課題実践実習 | 課題実践実習A 課題実践実習B

自由科目（4単位）

- 研究・研修のデザイン
- 次世代の教育課題と地域再生

実践研究省察に関する科目（4単位）

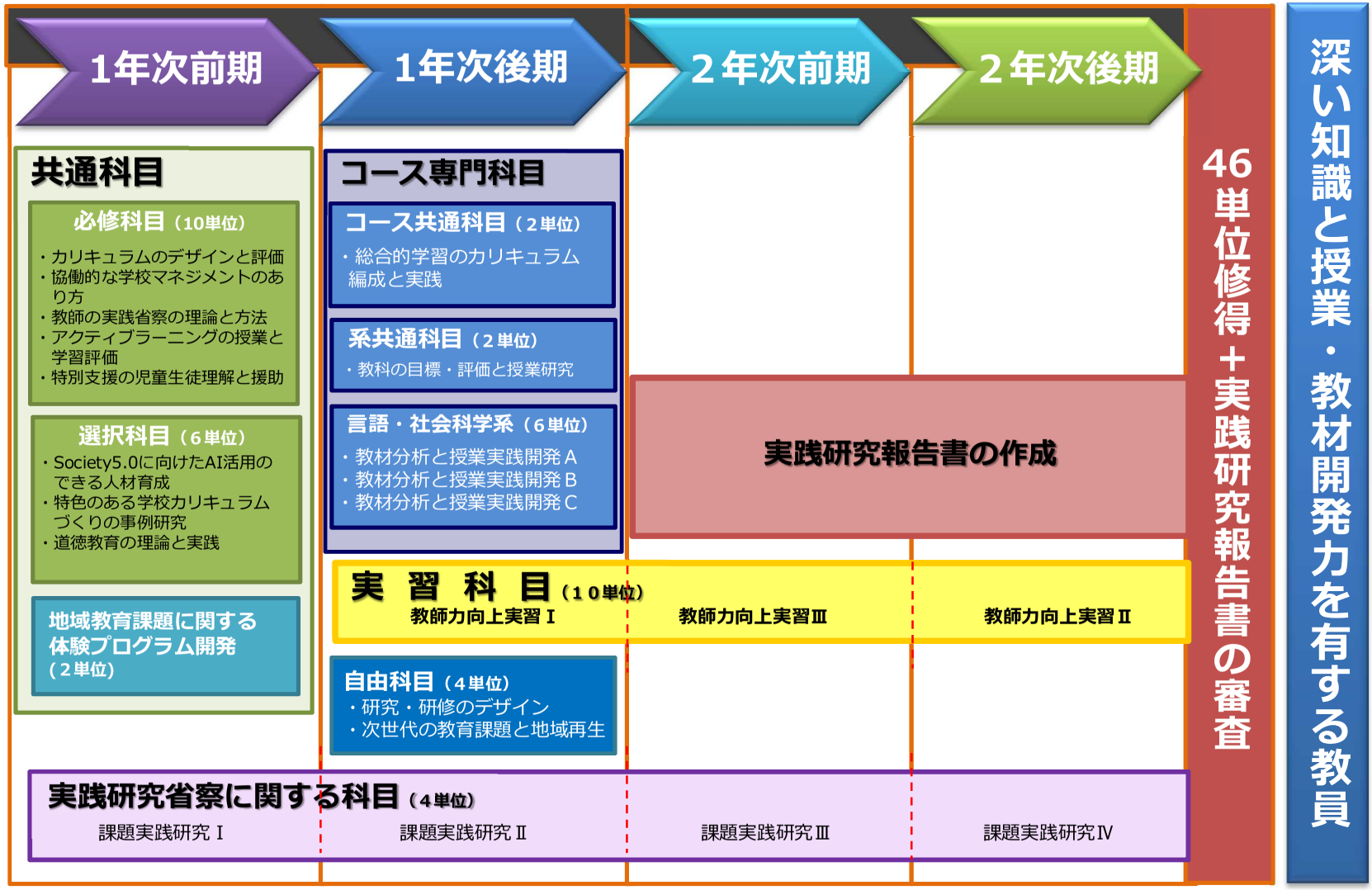
課題実践研究Ⅰ | 課題実践研究Ⅱ | 課題実践研究Ⅲ | 課題実践研究Ⅳ

46単位修得＋実践研究報告書の審査

リーダーシップを発揮する校長・教頭

履修モデル（教科指導重点コース）

※教科の指導力を付けたい直進学生



履修モデル(児童生徒発達支援コース)

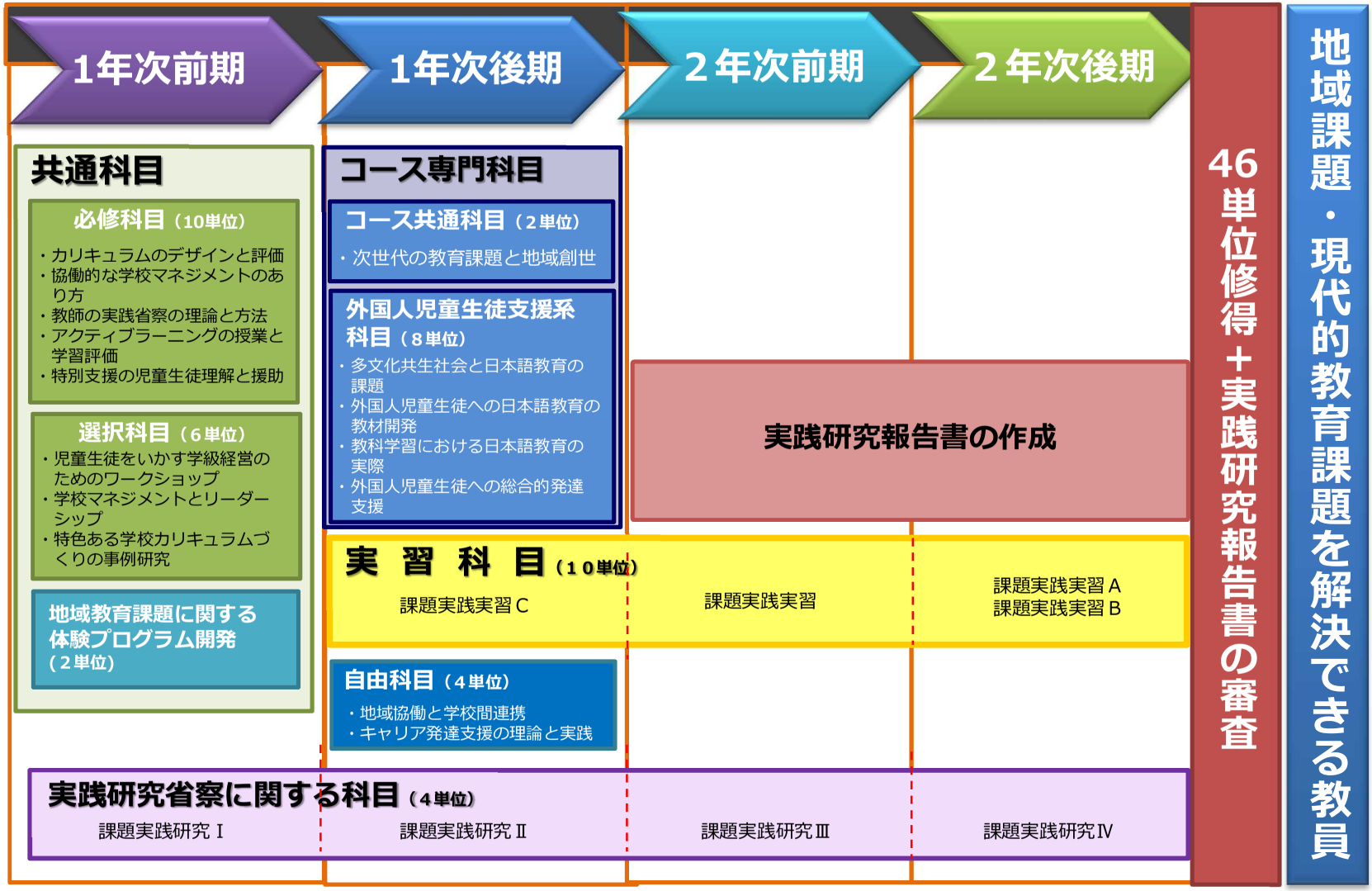
※現職教員で、生徒指導力を付けて、現場のリーダーとなることを目指す者

子どもの発達を多面的に捉え支援できる教員

1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
共通科目	**コース専門科目**		
必修科目（10単位） ・カリキュラムのデザインと評価 ・協働的な学校マネジメントのあり方 ・教師の実践省察の理論と方法 ・アクティブラーニングの授業と学習評価 ・特別支援の児童生徒理解と援助	**コース共通科目**（4単位） ・子どもの発達と援助ニーズの理解と実践 ・子どものことばの発達とその支援		
選択科目（6単位） ・生徒指導・相談活動の実践的な進め方 ・児童をいかす学級経営のためのワークショップ ・特色ある学校カリキュラムづくりの事例研究	**生徒指導・教育相談系科目**（6単位） ・生徒指導と教育臨床の理論と実践 ・子どもの支援と社会的包摂 ・学級経営の深化と発展	**実践研究報告書の作成**	
地域教育課題に関する体験プログラム開発（2単位）	**実　習　科　目**（10単位） 課題実践実習C	課題実践実習	課題実践実習A 課題実践実習B
	自由科目（4単位） ・幼保小連携・接続の理論と実際 ・保護者・地域の支援ネットワークとの連携		
実践研究省察に関する科目（4単位）			
課題実践研究Ⅰ	課題実践研究Ⅱ	課題実践研究Ⅲ	課題実践研究Ⅳ

46単位修得＋実践研究報告書の審査

履修モデル(地域教育課題解決コース) ※現職中堅教員で，外国人児童生徒教育をリードする学生



学部の教養科目

教師教養科目一覧

「教師教養科目」
- 「現代的教育課題」（4科目8単位）
- 「実践力育成科目」（6科目4単位）

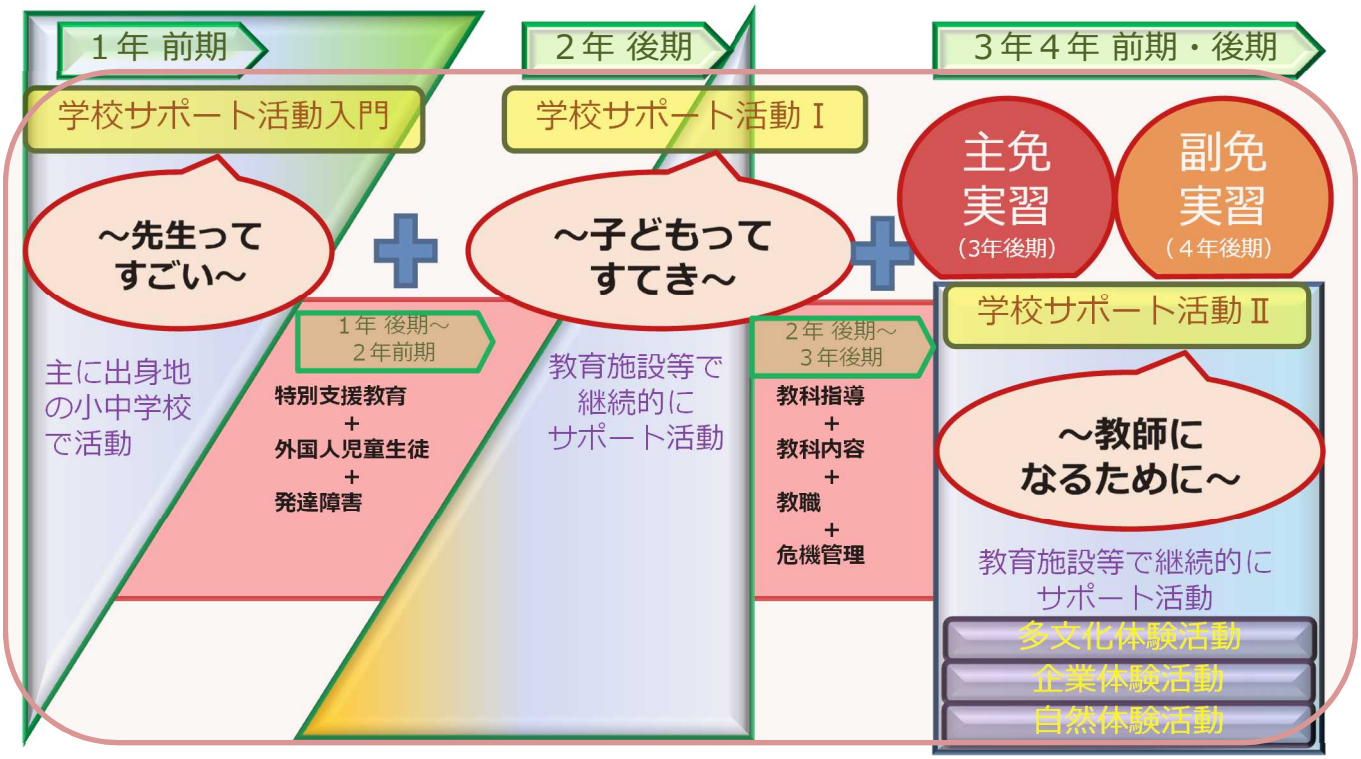
「現代的教育課題対応科目」

科　目　名	目　　的
特別支援教育基礎	広く特別支援教育への導入的な理解を図る。
発達障害のある児童生徒理解基礎	発達障害のある児童生徒の現状の理解とその対応策を学ぶ。
外国人児童生徒支援教育科目	愛知県で特に顕著な多文化化する学校現場に対応できる視野，知識と技術を学ぶ。
危機管理科目	防災・減災教育，個人情報の保護，アレルギーへの対応など学校を取り巻く安全教育を広く学ぶ。

「実践力育成科目」

科　目　名	目　　的
学校サポート活動入門	学生の母校や出身地区の小・中学校で，１週間程度の学校体験を通して，学校現場の様子の理解を図る。2018年度は，913名が履修した。
学校サポート活動Ⅰ	主に授業の補助，部活動の指導補助，土曜や放課後活動の補助などの活動を通して，子ども理解を深め，教職等への意欲を高める（13回程度）。2018年度は，955名が履修した。
学校サポート活動Ⅱ	基本的には「学校サポート活動Ⅰ」の継続として位置付け，３・４年次に実施する。Ⅰで得た経験を活かすとともに，主免実習の前後となるため，主免実習につなぐ，あるいは主免実習を活かして，学校現場での更なる子ども理解を目指す。2019年度は，約450名が履修予定である。
自然体験活動	NPOや地元企業の協力を得て，学生が子供やその保護者とともに，稲作や環境保全，ビオトープに維持管理などの体験を行う（７～９回程度）。2019年度は，約90名が履修予定である。
多文化体験活動	教員の引率の下アジアを中心とした協定校等へ出掛け，子どもの生活環境や授業の様子，文化等を体験的に学ぶ（1週間程度）。2019年度は，約190名が履修予定である。
企業体験活動	地元企業の経営者等や社員にインタビューしたり，仕事を体験したりして，経営者の心掛けていることや子供の保護者としての労働者の実態を体験的に学ぶ。2019年度は，約190名が履修予定である。

学部教師教養科目と教育実習の関係



資料１１

学部と大学院のつながり

大学院

専門職学位課程（教職大学院）教育実践高度化専攻

●地域とともにある学校づくりの実現に向けた貢献力を育てる科目の開設
【特色ある授業科目】
・地域教育課題に関する体験プログラム開発
・次世代の教育課題と地域創生

●学校における実習１０単位に加え，他大学からの進学者等の実践力を高める選択実習の開設
【特色ある授業科目】
・教師力向上基礎実習

●学部教育を踏まえた探究的アプローチによる高度専門能力を育てる科目の開設
【特色ある授業科目】
・カリキュラムのデザインと評価
・アクティブ･ラーニングの授業と学習評価

修士課程 教育支援高度化専攻

●地域との協働による実践的な科目の開設
【特色ある授業科目】
・地域協働と学校間連携
・多職種連携演習

●両コースの専門科目に実践科目を開設
【特色ある授業科目】
・心理実践実習
・日本型教育実践研究

●社会構造の在り方から子ども支援高度化に対応した科目の開設
【特色ある授業科目】
・教育・子ども支援高度化のための理論と実践

地域貢献力育成

実践力向上

高度化推進

一貫性

系統性

学部

教員養成課程

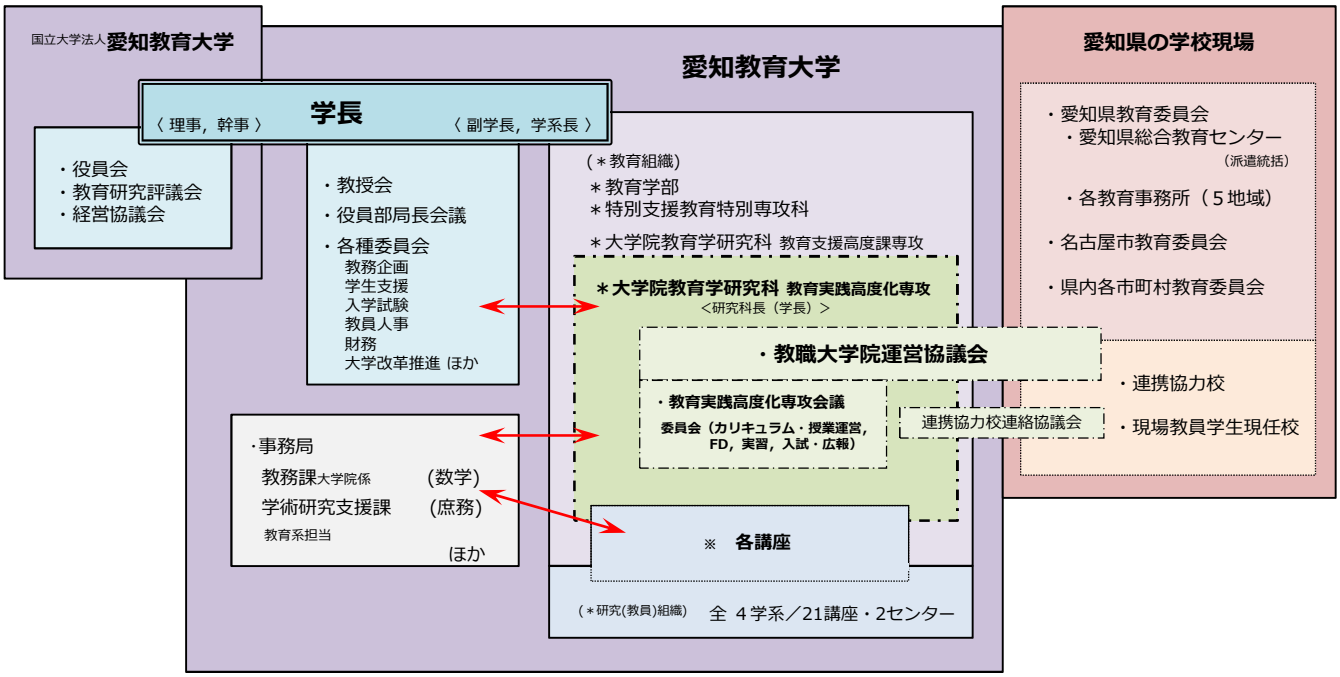
教育支援専門職養成課程

【充実の専門科目】教職系・教育支援系キャリアの基礎･基本を往還的学修で構築する
①大学での課程内共通科目（教職科目・教育支援科目など）／ 専攻科目 ／ 卒業研究
②学校での教育実習（主免実習・隣接校種実習／基礎免実習・特別支援教育実習／養護実習・副免実習）

【特色ある共通科目】基礎教養科目群に加えて、「教師教養科目」を開設
①現代的教育課題対応科目（特別支援教育基礎・発達障害のある児童生徒理解基礎・外国人児童生徒支援教育・危機管理）
②実践力育成科目（学校サポート活動・多文化体験活動・自然体験活動・企業体験活動）

資料１２

運営組織概要


国立大学法人愛知教育大学
学長
〈 理事，幹事 〉
〈 副学長，学系長 〉
・役員会
・教育研究評議会
・経営協議会
・教授会
・役員部局長会議
・各種委員会
教務企画
学生支援
入学試験
教員人事
財務
大学改革推進 ほか
・事務局
教務課大学院係 (数学)
学術研究支援課 (庶務)
教育系担当
ほか
愛知教育大学
(＊教育組織)
＊教育学部
＊特別支援教育特別専攻科
＊大学院教育学研究科 教育支援高度課専攻
＊大学院教育学研究科 教育実践高度化専攻
＜研究科長（学長）＞
・教職大学院運営協議会
・教育実践高度化専攻会議
委員会（カリキュラム・授業運営，FD，実習，入試・広報）
連携協力校連絡協議会
※ 各講座
(＊研究(教員)組織) 全 ４学系／21講座・2センター
愛知県の学校現場
・愛知県教育委員会
・愛知県総合教育センター
（派遣統括）
・各教育事務所（５地域）
・名古屋市教育委員会
・県内各市町村教育委員会
・連携協力校
・現場教員学生現任校

資料13

教評価第　５８　号
平成３１年３月１３日

国立大学法人愛知教育大学長
後　藤　ひとみ　　殿

一般財団法人教員養成評価機構
理事長　　田村　哲夫

愛知教育大学教職大学院の認証評価実施について

貴大学に設置予定の専門職大学院設置基準第２６条に規定される教職大学院について、学校教育法第１０９条第３項に規定する認証評価は、貴大学からの申請に基づき当機構で実施いたします。

（本件担当）
〒184-8501
東京都小金井市貫井北町 4-1-1　東京学芸大学内
一般財団法人教員養成評価機構事務局
小勝・谷田部・井村
Tel:042-329-7860　Fax:042-329-7889
E-mail:hyokajimu@iete.jp

愛教大 第28号 31.3.14 愛知教育大学

資料14

教職大学院実習期間一覧

現職教員

▼:要件に合致する場合、申請・審査を経て実習免除あり	教職大学院1年目												教職大学院2年目												実習場所	内容
	前期					後期							前期					後期								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
課題実践実習C【2単位】						2週間終日																			現任校	研究テーマの試行的実践
課題実践実習【6単位】													1学期間に270時間												現任校	研究テーマの本格的実践
課題実習A【1単位】（若手育成）▼													1学期間に35時間												現任校	若手育成に関わる実践
課題実習B【1単位】（校内研究・研修）▼																									現任校	校内研修・校内研究に関わる実践

学部直進者

	教職大学院1年目												教職大学院2年目												実習場所	内容
	前期					後期							前期					後期								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
教師力向上実習Ⅰ【3単位】						2週間＋事前or事後5日間以上																			連携協力校	試行的実践と課題の見いだし（参観、参加、実践）
教師力向上実習基礎～選択～【2単位】								原則週1日，計10日以上																	連携協力校	実習校の実態把握と課題の見直し（参観、参加中心）
教師力向上実習Ⅱ【2単位】													原則週1日，計10日以上												連携協力校	実践的指導力の向上と課題の深化（参加・実践中心）
教師力向上実習Ⅲ【4単位】																		4週間＋事前or事後5日間以上							連携協力校	実践的指導力の充実と課題の実践研究（実践中心）